

今江まさひろ

ご意見をお寄せください

事務所

〒523-0837
近江八幡市大杉町30番地1
TEL (0748)36-5788
FAX (0748)36-5794
http://www.m-imaie.com



滋賀県の歴史・文化・環境を 守り育てるために

滋賀県では厳しい財政状況や社会情勢の変化に対応するため、外郭団体と公の施設の見直しを行政改革の重要項目と位置づけ、滋賀県行政経営改革委員会から出された提言をもとに見直し計画を示しました。

外郭団体の見直しでは下水道公社をはじめ4つの団体の廃止を含め、統合、縮小、自立性の拡大、経営改善、抜本的経営見直しなどの方針が出されました。また、公の施設の見直しでは施設ごとに検討を行い、滋賀会館や琵琶湖文化館など6ヶ所の県立施設の廃止をはじめ、移管・売却、抜本的な見直し、運営改善の方針が示されました。

しかし、長年にわたって愛着をもって利用されてきた文化施設や社会福祉施設、教育施設などの廃止や移管の方針に対して、県民の皆さんからは存続に向けて大変多くの要望が出されています。

このことに関連して、私も昭和57年の設立以来、下水の高度処理などで琵琶湖の水環境を守ってきた下水道公社の廃止方針について知事や琵琶湖環境部長に質問しました。



11月定例議会一般質問から

外郭団体の見直し計画のうち下水道公社について

Q 下水道公社の設立当初の目的と今日まで果たしてきた役割について問う。

A 知事 設立目的は流域下水道施設の維持管理、下水道技術の調査研究や下水道に関する広報など、県民の快適な居住環境の実現と琵琶湖などの水質保全に寄与することであり、下水道公社は昭和57年の設立以降、一貫して安定した維持管理により良好な下水処理を行ってきた。

Q 下水道の建設と維持管理を県の直営で一元化するのであれば、水道事業を行なっている企業庁への統合あるいは地方公営企業法による下水道事業庁方式への移行の検討をしてみたい。

A 知事 将来的な下水道経営の手法の一つとして考えられるが、膨大な資産評価等の課題もある。下水道経営の透明性の確保という観点から次のステップとして検討すべき課題であると考えている。

Q 公社を廃止した場合、職員の雇用問題への対応としてどのような方策を考えているのか。

A 知事 下水道公社を含め、外郭団体の雇用問題は大変重要な課題である。県や他の外郭団体等の採用情報の提供や連絡調整、退職金への支援、民間事業者等への雇用の要請などが想定される。

Q 今後、県民の皆さんの理解を得られることを基本に可能な方策を検討していく。

A 琵琶湖環境部長 流域下水道は浄化センターなどを管理する県と、流域関連下水道を管理する市や町が車の両輪のごとく一体となって維持管理の適正化を図っていくことが重要である。

今後においても、流域下水道推進協議会の活用も含めて市町の意見が広く反映される仕組みを構築して効果的に運営していく。

厚生・産業常任委員会報告

厚生・産業常任委員会では新型インフルエンザ対策、地域医療再生計画、県立社会福祉施設の見直し計画、食の安全・安心推進条例などを審査しました。

地域医療再生計画では約50億円を基金に積み立てし、東近江医療圏並びに湖東・湖北医療圏において医療機能の強化、医師等の確保、その他医療にかかる課題解決のための事業を5年間で実施する予定です。近江八幡市立総合医療センターも事業の対象になります。



県立男女共同参画センターで開催された「男女共同参画社会基本法制定10周年記念セミナー」12/13

地方分権・行財政対策特別委員会報告

(仮称) 関西広域連合、外郭団体および公の施設の見直し計画(案)、平成22年度予算編成に向けた事業見直し案などについて審査しました。

公の施設の見直しにおいては近江八幡市内にある「県立男女共同参画センター」について経営改革委員会から現有施設の廃止という方向が示されましたが、情報発信などセンターの果たしている役割は大きく、私も特別委員会において存続を強く訴えました。

今後は有識者による第三者委員会を設置してそのあり方の検討がされる予定です。

11月定例議会において他に「公共サービスのあり方と公契約条例の制定について」を質問しました。この中で公共機関



下水道公社や湖南中部浄化センターのある矢橋船帆島公園の全景

活動報告フォト



水田アートの収穫祭で稲刈り体験をする(元水荃町) 10/25



青森県庁で中小企業振興条例の制定経過などについて質問 10/28